

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年～昭和54年度)

第1分冊 アジア地域・国際機関

昭和56年8月
国際協力事業団

情 報
31
別 - 16

JICA LIBRARY



1005464[1]

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 10	000
		36
登録No.	00097	GAI

国別資料を見るとき の 注意事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和55年3月31日までの間、アジア地域の開発途上国、ならびに国際機関に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別(又は地域別、国際機関別)にとりまとめたものである。

なお、本資料は第1分冊としてアジア地域ならびに国際機関についてとりまとめ発刊したが、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域等の部分については第2分冊として別途とりまとめ発刊しているので第2分冊を参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括実績および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績、経費実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)である。
3. 業種分類：本資料における業種分類は従来のJICA16業種分類である。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。(第2分冊を参照のこと。)
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。(第2分冊を参照のこと。)
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)アジア一般、(2)中近東アフリカ一般、(3)中南米一般、(4)世界一般にまとめて記

載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るもの、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。(第2分冊を参照のこと。)

9. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記item6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および、中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「中近東地域」に区分した。(第2分冊を参照のこと。)
10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも()内数で示した。
11. 国際機関に係る経費
 - (1) 研修員：国際機関より要請のあった研修員受入経費実績については、従来、研修員の出身国別に分類の上、集計している。従って、国際機関の項に記載すべき研修員受入実績については、国際機関別の経費が算出不能のため、本資料では、人数、経費とも国別の項に分類の上、これに算入した。
 - (2) 専門家：国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和51年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。
12. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員およ

が関連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に関連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。(調整員は含めていない。)

13. 開発調査プロジェクトに関し

- (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。
- (2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。
- (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……投資前基礎調査(昭和37年度～昭和44年度)
メ……メコン河開発調査(昭和33年度～昭和44年度)
実・設……実施設計調査(昭和40年度～昭和48年度)
ア・道……アジア道路建設計画調査(昭和41年度～昭和44年度)
ス……スマトラ縦貫道路建設計画調査(昭和41年度)
事前……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)の事前調査
実施……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)の実施調査

但し、昭和45、46両年度には、「実施調査」という用語は社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告(案)を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)のアフターケア調査
特……特別案件調査

(4) 調査団派遣人数

- ① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。
 - a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。
 - b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。
- ② +()内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが、つぎのような場合である。
 - a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。
 - b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。
 - c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類略号は下記のとおり

海……海外開発計画調査事業による調査。
資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうち、もっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数≠延調査日数である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力(賠償等)による実績。

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プ

プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

() 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数、または経費実績。

+ () 現地参加者。

外 () 外務省からの同行者。

㊦ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績。

㊧ 実施計画費。

㊨ 技術費。

㊩ 報告書作成費。

㊪ 現地業務費。

㊫ 所属先給与補てん経費。

㊬ 携行機材費。

㊭ 単独機材供与費。

目

アジア地域	
アジア一般	9
バングラデシュ	40
ブータン	55
ビルマ	59
カンボディア	77
中国	93
インド	96
インドネシア	111
韓国	178
ラオス	192
マレーシア	201
モルディブ	226
モンゴル	229
ネパール	231
パキスタン	243
フィリピン	254
シンガポール	295
スリ、ランカ	303
タイ	319
ヴェトナム	370
ブルネイ	380
香港	382
国際機関	
ADB	387

次

ADG	389
AFDB	391
AIT	393
APDAC	395
APT	397
ASPAC	399
AVRDC	401
CP	403
CPSC	405
ECA	407
ECLA	409
ECAFE/ESCAP	411
ECOCEN	413
EROPA	415
FAO	417
IAEA	419
ILO	421
ISVS	423
ITU	425
MECON	427
OAS	429
OECD	431
SEAFDEC	433
SEAMEO	437
SEARCA	439
SEATAC	441

TECHNET-ASIA	443
UN	445
UNCTAD	447
UNDRO	449
UNESCO	451
UNIDO	453
UNV	455
WARDA	457
WHO	459

ア ジ ア 地 域

アジア一般

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
フィリピン, シンガポール, エバリュエーション調査 調査期間:	フィリピン家内小規模工業技術開発センターおよび、シンガポール原型生産訓練センターに対するエバリュエーション調査。	47	エバリュエーション調査		2	574				574
インドネシア, マレーシア巡回指導 調査期間: 49.9.17 ~ 49.10.6	インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター, マレーシアMARA職業訓練校, マレーシア船舶機関士養成計画の3センターに対する巡回指導。	49	巡回指導		3	1,199				1,199
マレーシア, タイ巡回指導 調査期間: 50.5.11 ~ 50.5.24	マレーシア船舶機関士養成計画, およびタイ・スラタニ道路建設技術訓練センターに対する巡回指導。	50	巡回指導		3	1,373				1,373
韓国大田職業訓練院, ケニアNYS上級技術訓練センター機材修理 調査期間: 53.10.30 ~ 53.11.20	韓国大田職業訓練院, ケニアNYS上級技術訓練センターの2プロジェクトに対する供与済み機材の稼働状況調査, 保守・管理指導, ならびに補修を実施した。	53	機材修理		2+(1)	4,550				4,550
フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ, 東南アジア巡回指導 調査期間: 54.11.7 ~ 54.12.1	1. フィリピン道路交通訓練センターのR/D履行状況調査にもとづき, フィリピン側関係者および日本人専門家に対し, 指導・助言を行うとともに本件プロジェクトの将来構想についてフィリピン側の要望を聞いた。 2. マレーシア, シンガポール, タイの各職業訓練センターに係る運営状況の実態把握および業務指導を行った。	54	巡回指導		6	3,436				3,436

アジア一般

保健医療協力事業

アジア一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)	
カンボディア、ヴィエ トナム医療協力実施調 査 調査期間：41.6.4～ 41.6.24 (21)	○カンボディア・モンコルボレー医療センターの 病棟、検査室増築に関する実施調査。 ○ヴィエトナム・チョーライ病院脳神経外科病棟 建築に関する実施調査。	41	実施調査 (第1回)		2	2,215				2,215
			実施調査 (第2回)				2			
カンボディア、フィリ ピン医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26 (8)	カンボディア国およびフィリピン国に対するわ が国の医療協力の実情を視察し、同時に両国の関 係者と今後の医療協力を打合せた。(対象プロジ ェクト：カンボディア・医療センターおよびフィ リピン・ポリオ対策、コレラ対策)	43	視 察		3	959				959
インドネシア、ヴィエ トナム医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20 (8)	インドネシア国およびヴィエトナム国の医療事 情を調査すると同時に、インドネシア西ジャワ 中央総合病院、パジャジャラン大学歯学部、ヴィ エトナム・チョーライ病院、サイゴン病院の4プ ロジェクトの現状および世界各国の協力の実態を 調査した。	43	視 察		4	1,331				1,331
フィリピン、ヴィエト ナム医療機材管理技術 巡回指導班 調査期間：48.1.23～ 48.2.11 (20)	フィリピン国の検疫局、サン・ラサロ病院、ウ イルス研究センター、ヴィエトナム国のサイゴン 病院、チョーライ病院を巡回し、既供与済機材の 修理・保守業務を行った。	47	巡回指導		4	3,654				3,654
ビルマ、タイ医療機材 管理技術巡回指導班 調査期間：48.3.15～ 48.4.6 (23)	ビルマ国の医学研究所、タイ国の国立がんセン ター、ウイルスセンター、マヒドール大学、ラマ チボディ病院を巡回し、既供与済機材の修理、保 守業務を行った。	47	巡回指導		4	4,685				4,685

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	
インド、アフガニスタン、イラン、ケニア医療機材修理班 調査期間：48.11.29～ 48.12.22 (24)	インド・救らいセンター、アフガニスタン・国立WAK病院、イラン・テヘラン大学産業衛生学部、同大学核医学センター、フィロズガル病院 ケニア・ケニヤッタ病院およびナクール病院を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理		4	5,564					5,564	
スリ・ランカ、タイ医療機材修理班 調査期間：48.11.24～ 48.12.13 (20)	スリ・ランカ国の中央総合病院、薬品検査試験所、タイ国のウイルスセンター、国立がんセンター、ラマチボディ病院を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理		7	7,451					7,451	
インドネシア、フィリピン、ヴェトナム医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22 (21)	インドネシア国のパーサハバダン病院、インドネシア大学医学部中央病院、西ジャワ中央総合病院、フィリピン国のサン・ラサロ病院、ワクチン研究所、ヴェトナム国のサイゴン病院、チャーライ病院を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理		5	5,663					5,663	
インド、スリ・ランカタイ巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20)	ウイルス学および電子顕微鏡学のプロジェクトに焦点を据え、インド国・救らいセンター、スリ・ランカ国・スリ・ランカ大学医学部、タイ国・ウイルスセンターを巡回し、在任中の日本人専門家およびカウンターパートに対しアドバイスを行い、プロジェクトの効率を図った。	48	巡回指導		4	2,860					2,860	
ラオス、タイ (大学教授) 派遣期間：48.10.19～ 48.11.8	業務調査のための専門家1名、タゴン医療センター他に派遣	48						⊕1	625		625	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		人 数			経 費	
				継続	新規	(千円)		継続	新規		(千円)	主要機材名
インドネシア、フィリピン、 ベトナム臨床検査プロジェクト巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30 (19)	臨床検査部門を内容とする医療協力プロジェクトのうち、東南アジア地域のインドネシア・ジャカルタ中央病院、フィリピン・コレラ対策、ポリオ対策、ベトナム・サイゴン病院の3プロジェクトを巡回し、派遣専門家ならびにカウンターパートに対してブラッシュアップを行った。	49	巡回指導		4	2,664					2,664	
フィリピン、タイ (大学教授) 派遣期間：49.9.24～ 49.10.6	神経病学専門家1名派遣	49						⊗1	525		525	
ビルマ、スリ・ランカ タイ医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	ビルマ国の国立歯科大学、ビルマ医学研究所、スリ・ランカ国の薬品検査試験所、タイ国のラマチボディ医科大学、薬品研究所、ウイルスセンター、がんセンターを巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	49	機材修理		7	10,728					10,728	
ラオス、フィリピン・ ベトナム医療機材 修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18 (24)	ラオス国のタゴン医療センター、フィリピン国のサン・ラサロ病院、公衆衛生試験所、ベトナム国のチャーライ病院、サイゴン病院を巡回し既供与済機材の修理、保守業務を行った。	49	機材修理		4	5,682					5,682	
インドネシア、フィリピン (大学教授) 派遣期間：51.2.12～ 51.3.16	心臓外科専門家3名派遣	50						⊗3	2,230	⊕	252	2,482

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費			主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	継続	新規	経 費 (千円)				
ビルマ、タイ医療機材 修理班 調査期間：51. 3. 31～ 51. 4. 21 (22)	ビルマ国の国立歯科大学、ビルマ医学研究所、 タイ国の国立がんセンター、薬品研究所、ウイル ス研究所、ラマチボディ医科大学を巡回し、既供 与済機材の修理、保守業務を行った。	50	機材修理		6	11,203				11,203		
インドネシア、フィリ ピン医療機材修理班 調査期間：51. 3. 30～ 51. 4. 16 (18)	インドネシア国の西部ジャワ中央総合病院、ジ ャカルタ中央病院臨床検査部門および心臓外科部 門、パーサハバダン病院胸部外科部門、フィリ ピン国のコレラ対策、ポリオ対策、住血吸虫症研究 対策の7プロジェクトを巡回し、既供与済機材の 修理、保守業務を行った。	50	機材修理		5	4,645				4,645		
インドネシア、フィリ ピン医療協力事前調査 調査期間：51. 12. 6～ 51. 12. 23 (18)	インドネシア、フィリピン両国の総合保健計画 の一環として目を向けてきている地方レベルの保 健医療向上について、プロジェクトとして取り上 げる可能性についての調査を実施した。	51	事前調査		5	4,153				4,153		
		52	(同上52年 度支出分)			248				248		
インドネシア、フィリ ピン医療機材修理班 調査期間：51. 12. 6～ 51. 12. 23 (18)	インドネシア国のパーサハバダン病院、ジャカ ルタ中央病院、中央生物学医学研究所、フィリ ピン国のコレラ対策の4プロジェクトを巡回し、既 供与済機材の修理、保守業務を行った。	51	機材修理		3	5,319				5,319		
スリ・ランカ、タイ医 療機材修理班 調査期間：52. 3. 15～ 52. 4. 7	スリ・ランカ国の薬品検査試験所、タイ国のが んセンターの2プロジェクトを巡回し、既供与済 機材の修理、保守業務を行った。	51	機材修理		7+(1)	11,150				11,150		
		52	(同上52年 度支出分)			638				638		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
インドネシア、マレーシア、タイ医療協力専門家チーム 派遣期間：	インドネシア、マレーシア、タイの各国において、わが国の今後の医療協力の方向についての検討を行った。	52					6	5,510	16	5,526		
インドネシア、フィリピン機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	インドネシアの中央生物学医学研究所、プルサハバタン病院、ジャカルタ中央病院、およびフィリピンのコレラ対策プロジェクト、住血吸虫症研究対策プロジェクトを巡回し、供与済機材の修理、管理指導を行った。	52	機材修理		4	3,572				3,572		
インドネシア、フィリピン機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	インドネシアのプルサハバタン病院、ジャカルタ中央病院、中央生物学医学研究所およびフィリピンの住血吸虫症研究対策ならびにコレラ対策関係機関を巡回し、供与済機材の修理を行った。	52	機材修理		5	7,938				7,938		
インド、タイ医療機材修理班 調査期間：53.1.15～ 53.2.9	タイのがんセンター、ラマチポディ病院、薬品研究所、ウイルス研究所およびインドのジャルマセンターを巡回し、供与済機材の修理を行った。	52	機材修理		6	8,499				8,499		
インドネシア、タイ事前調査 調査期間：52.7.12～ 52.7.22	インドネシア、タイ両国の公衆衛生分野、とくに看護婦養成に関するわが国の協力の可能性を調査した。	52	事前調査		5	3,634				3,634		

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
フィリピン、タイ家族 計画実施調査 調査期間：49.7.8～ 49.7.26 (19)	昭和48年度に派遣された基礎調査団の調査報告にもとづき、協力の実施に必要な計画の打合せを行うとともに、家族計画の啓蒙・教育の普及活動に重点をおき、5年間を協力期間とすること等を盛り込みR/Dを取り決めた。	49	実施調査		4	2,244						2,244
タイ、フィリピン家族 計画エバリュエーショ ン調査 調査期間：52.8.31～ 52.9.15	タイ、フィリピン両国における家族計画プロジェクトに対するわが国の協力の効果測定を行うとともに、今後のわが国の同プロジェクトに対する協力方針策定に資するための調査を行った。	52	エバリュエーション		3	2,264						2,264
フィリピン、タイ家族 計画巡回指導 調査期間：53.11.29～ 53.12.17	フィリピン、タイの家族計画プロジェクトの54年度以降の協の方針につき相手国政府と協議を行い、現行討議議事録による協力期間をタイは1年間、フィリピンは2年間延長し、両国ともモデルエリアを設定することになった。	53	巡回指導		3	2,492						2,492

アジア一般

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
インド、タイ農業開発 協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	わが国の農業協力のあり方を確定するための問題を根本的に検討し、基本路線の展望を得るための作業を進めてきたが問題を現地に移して討議のポイントをレビューするため昭和45年1月12日から15日間にわたって、インド、タイに本調査団を派遣した。 本調査団は、わが国の農業技術協力および各国の協力の現状を調査し、わが国の農業協力のあり方について所見を明らかにした。	44			5	3,040						3,040

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
ラオス、スリ・ランカ 巡回指導調査 調査期間：46.3.14～ 46.4.3	ラオス・タゴン地区協力およびスリ・ランカ・デワフワ村落開発協力の2プロジェクトにかかる巡回指導。 1. ラオス・タゴン地区協力は、昭和45年4月、日本・ラオス両国政府間で締結された協定にもとづいて実施されている。昭和45年5月には本地区へのADBからの融資が決定され、45年度早々に着工される予定であったところ、着工が昭和46年10月と予想されるに至ったため、着工予定時期の遅延に伴う今後の工程調整をラオス政府関係者と行い、早期に専門家と資機材の効用が発揮されるよう今後の処理方法を検討する必要があった。 2. スリ・ランカ・デワフワ村落開発協力は昭和45年10月、日本、スリ・ランカ両国政府間で締結された協定に基づいて実施されている。本計画は800エーカーの農業の基盤整備を基本とした村落の総合開発を目的としたものである。しかし、昭和45年5月のセイロン政府の政変によって心ずしも当初計画通り推進されておらず、今後の村落開発計画の実施方法など、両国政府関係者によって検討する必要があった。	45	巡回指導		4	2,141				2,141		
インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、東南アジアかんがい計画 基準作成調査	近年の農業開発事業の質、量の増大に伴ない、事業の円滑なる実施のうえから技術の画一化、基準化が強く要望されていることにかんがみ、東南アジアにおいて実施される農業開発計画のうち、かんがい排水技術に焦点をあて、	48	基礎調査		8	8,159					8,159	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	1. フィリピン、タイ、ラオス、インドネシア各 国の関係機関 2. 上記各国に派遣されているわが国のかんがい 専門家 3. FAO、ADB等国際機関 からの調査の結果、(イ)聞きとり調査では、かんが い計画作成に必要な地図の所在、水文資料の内容、 計画作成の手順等、調査表を準備し記入整理した。 (ロ)資料収集では、各国から、かんがい計画樹立に 係る資料を収集し、リストを作成した。											
インド、ネパール農業 普及巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.6	インド・ダングカラニア農業開発協力プロジェ クト及びネパール農業開発プロジェクトに対する 指導。	49	巡回指導		4	2,680						2,869
		〃				① 189						
ラオス、マレーシア農 業機械巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.2	マレーシア農業機械化訓練センター協力及びラ オス農業開発協力についての指導。	49	巡回指導		5	2,743						2,817
		〃				① 74						
インドネシア、タイ、 東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.27	インドネシアにおける今後の農業技術協力プロ ジェクトを発掘するため、インドネシア側政府関 係者と意見交換するとともに、とくに、スマトラ 島ランボン州およびスラウェシ州の現地踏査を行 うことを目的として本調査を実施した。 なお、当初は、タイも同様の調査を実施するこ ととしていたが、諸般の事情によりタイは3日間 バンコックでの意見交換にとどまった。	49	事前調査		5	3,317						3,395
		〃				① 78						

アジア一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
インドネシア、タイ (西ドイツ、デンマーク)農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10	わが国の開発途上国に対する農業技術協力事業の円滑、かつ効果的な実施に資するため、先進諸国による農業技術協力の実態を本国政府関係機関および現地プロジェクトについて調査した。本調査は西ドイツ、デンマークの両国を対象に調査を行ったが、西ドイツでは経済協力省、ドイツ技術援助会社(GTZ)、ドイツ国際開発財団(DSE)の3機関、デンマークでは、外務省国際開発庁をそれぞれ訪問、意見交換を行った。また、現地プロジェクトについては、両国がタイ及びインドネシアにおいて実施中の農林業プロジェクト3カ所を訪問、調査した。	49	基礎調査		5	5,905					6,121	
		々				216						
インドネシア、フィリピン、タイ専門家現地研修機関開拓調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.23 (16)	開発途上国等に対するわが国の農林業開発技術協力事業を拡充強化するためには、当該事業に従事する専門家の養成確保が不可欠であり、特に協力事業を実施する現地において農業及び社会経済的背景を把握しておくことが重要である。このため、派遣専門家を事前に海外で研修を行うに際し、これの受入れの可能性と条件を検討することを目的として本調査は実施された。	49	基礎調査		3	1,886					1,886	
バキスタン、マレーシア、インド、スリ・ランカ農業水利計画基準作成調査 調査期間： ④ 49.8.18～49.9.11 (バキスタン、マレーシア班)	東南アジア地域を中心として実施してきた農業協力事業が他地域へ拡大し、かつ内容が多様化している事態に対処して、事業の実施に当って実施基準の画一化、現地技術者の系統的な研修のための教材の必要が強く要望されるに至っている。このような事情のもとで、開発途上国の農業開発に適用性が広く、必要性も大きい、かんがい排	49	基礎調査		8	9,247					9,247	
		50				750					750	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
㊤ 49.8.18～49.9.15 (インド, スリランカ班)	水事業に焦点をあて、事業計画作成上の規格化をすすめるために、各国の計画基準、国際機関の融資基準、マニュアル等の調査検討、現地における諸施設の実態調査、データの収集を行うため、本調査が実施された。											
インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、タイ開発途上国 農業機械化計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	主として、アジアの水稲作地帯を中心に農業機械化に関する技術的、経済的問題を明らかにし、機械化作業体系、技術体系等のほか、当事業団の農業協力事業にかかる機材供与の改善方策についても検討し、これらを農業機械化計画基準としてとりまとめ、派遣専門家及び調査団に提供し、農業協力事業の効果的実施に資するものである。	50	基礎調査		10	16,619				16,619		
インドネシア、ネパール農業土木巡回指導 調査期間：50.9.1～ 50.9.21	ネパール・ジャナカプール農業開発およびインドネシア・ランボン農業開発の2プロジェクトについての次の事項についての指導。 (1) ネパール・ジャナカプール農業開発：協定にいう小計画の一つである「420 haの水田における井戸かんがい方式の導入の形をとる農業インフラストラクチャーの改良と末端水管理作業の改良を含む農業技術の指導」について計画8本中3本の井戸を掘削したが、井戸の自噴水量が予想の2分1程度であるので、この対策について検討する。 (2) インドネシア・ランボン農業開発 稲作振興計画の核としてランボン州のトカトン地域に100 haの大規模デモンストラーションファームを建設中であるが、石油危機等を契	50	巡回指導		4	3,331				3,331		

アジア一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	機に諸資材の高騰があり、わが国が設計した事業費を大巾に上回る見込みであるため、現地に適応した圃場整備事業について再検討をする。											
インド、ネパール、フィリピン農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10～ 50.7.30	農業協力プロジェクトのうち稲作栽培の分野を含む特定のプロジェクトにつき、栽培分野に関する専門家チームを派遣し、同分野に対する指導・助言を行い、対象地域農家に対する近代的稲作技術の普及定着に寄与せしめる。	50	巡回指導		4	3,155					3,155	
バングラデシュ、タイ農業協力プロジェクト施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22	バングラデシュ園芸研究、バングラデシュ中央農業普及開発研究所計画（GERDI）およびタイかんがい農業開発にかかる施設整備計画について調査助言を行うとともに、それぞれのプロジェクトに関連する無償供与の対象として適切と考えられる案件のとりまとめを行う。	51	巡回指導		4	2,762					2,762	
インドネシア、ネパール農業協力プロジェクト施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8	ネパール・ジャナカプール地区農業開発、インドネシア・ランボン農業開発ならびにインドネシア農業研究協力の3プロジェクトにかかる施設整備計画についての調査、助言を行い、とりまとめをするものである。	51	巡回指導		5	4,412					4,412	
インドネシア、韓国研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	インドネシア農業研究協力、および韓国農業研究協力の2プロジェクトを対象に次の作業を行った。 1. プロジェクトの当面する技術的、運営的問題のチェックおよび解決へのアドバイス。 2. 研究協力プロジェクトの方式、形態に対する標準的ないし一般的法則の形成を目標とする資料収集および検討。	51	巡回指導		4	3,342					3,342	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費		
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	経 費 (千円)	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	3. 韓国小麦研究所に対する研究機器無償供与の検討。 4. インドネシア中央農業研究所に対する新協力実施の予備的検討。									
ビルマ、ラオス、アジア地域畜産開発プロジェクトファインディング調査 調査期間：51.11.29～51.12.20	アジア地域における畜産業は近代的経営の未発達、家畜衛生の未整備、研究の立遅れから畜産振興の可能性が高いにもかかわらず、開発が進んでいない現状にある。 今回、ビルマおよびラオスからの協力要請にもとづき、ビルマに対しては肉牛開発、養鶏、養豚の分野、ラオスに対しては牛疫撲滅を中心とした家畜衛生の分野における技術協力の可能性について調査を行った。	51	事前調査		5	4,706				5,126
						420				
インド、マレーシア、スリ・ランカ、バングラデシュ、ネパール、タイ農業普及協力計画基準作成調査 調査期間：51.10.26～51.11.23	開発途上国における農業普及協力事業にかかる諸問題を明らかにして、これらの諸国に派遣される普及専門家、調査団の現地活動を一層効果的にするため、アジア諸国の小農経営を対象に、実情に即した「開発途上国に対する農業普及協力の手引」を作成することを目的とする。なお、現地調査の対象国は2班編成とし、第1班はインド、マレーシア、スリ・ランカ、第2班はバングラデシュ、ネパール、タイの6カ国である。	51	基礎調査		8	17,084				17,084
ビルマ、マレーシア東南アジア林業協力事前調査 調査期間：51.12.7～51.12.22	東南アジア地域のうち、マレーシアおよびビルマを対象として両国から要請のあった林産加工、林業機械、流域管理等、林業分野における技術協力を実施する可能性を検討するための事前調査。	51	事前調査		5	3,186				3,186

アジア一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
インド、マレーシア、 (カナダ)先進国農業 協力実態調査 調査期間：52.4.8～ 52.5.1	開発途上国に対する農業協力事業の効率的推進に資するため、先進国カナダがインドおよびマレーシアで実施している農業協力の実態、問題点を現地において調査するとともに、これらの実施にあたっての計画、運営の実情を先進国の実施機関等において調査し、わが国の農業協力プロジェクトの参考になるような技術協力の共通の問題点を協議し、相互の経験および意見を交換した。	51	基礎調査		5	6,562					6,562	
タイ、マレーシア技術 協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	タイ、マレーシア両国に対するわが国の形態別技術協力を効率的、効果的に実施するため、現状と問題および今後の進め方等に関する調査、併せて、昭和52年に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査		3+外(2)	1,517					1,517	
インドネシア、フィリ ピン、タイ農業普及協 力計画基準作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	開発途上国における農業普及活動の実態および問題点を把握して改善の方向に役立てるために、51年度「普及手引」の各国編を作成した。52年度は、引き続き普及計画基準の総論編（普及協力の手引きになるもの）をまとめるため、インドネシア、フィリピン、タイの3カ国の現地調査を実施し、前年度の各国編を踏まえて国内作業を併せて行い、内容の充実を図った。	52	基礎調査		8	16,910					16,910	
		53	(同上53年) 度支出分			5,050					5,050	
バングラデシュ農業普 及、ネパール農業開発 機材維持管理巡回指導 調査期間：52.11.21～ 52.12.25	バングラデシュ農業普及プロジェクトは、昭和48年4月、ネパール・ジャナカプール農業開発プロジェクトは昭和49年11月に各々、協定締結し、両プロジェクトとも本格的な協力事業を実施している。両プロジェクトとも、かなりの農業機械、車輛等の機材を供与し、着々と協力の成果	52	巡回指導		4	4,886					4,886	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	をあげているが、これらの供与機材の中には修理・補修が必要となっているものも多くできてきている。ついては供与機材の有効利用のため、これらの修理・補修について指導・助言を行うことを目的として調査を行った。											
インドネシア、タイ土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～52.12.14	インドネシア・ランボン農業開発プロジェクトにあつては、52年11月より3カ年の協定延長が決定され、タイにおいては、かんがいプロジェクトが新たに8月から発足した。両プロジェクトとも当該地域における土壌との関連で供与機材施肥計画等の検討が緊急となっている。 ついては、これらの事項を中心にプロジェクト関係者と協議するものである。	52	巡回指導		4	1,829					1,829	
インドネシア、マレーシア、フィリピン農業協力プロジェクト協力効果測定手法開発調査 調査期間：53.2.13～53.3.4	開発途上国における農林業協力事業プロジェクトの拡充に適切に対処するため、過去のプロジェクトの事前調査と、その分析を中心に農林業プロジェクトにかかる協力効果の評価手法の開発を行うことを目的とする調査。	52	基礎調査		5	6,815					6,815	
		53	(同上技術費報告書作成)			8,979					8,979	
インドネシア、フィリピン農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～53.3.25	本調査は、現在わが国が実施している総合開発方式に沿ったプロジェクトについて、農業生産の状況はもとより、道路、農村電化等のインフラストラクチャーの現況に加え、生活環境および他産業の実態等を含めた内容を調査検討し、農村総合開発事業に関する計画のための手引きを作成し、今後の技術協力事業の効率的実施に資するものである。	52	基礎調査		5	3,577					3,577	
		53	(同上技術費報告書作成)			12,409					12,409	

アジア一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導 調査期間：53.3.7～53.3.22	本調査は、昭和53年2月28日から5カ年の協定協力が実施されているインドネシア養蚕技術協力プロジェクトの基本計画、活動細部の計画、機材供与、研修員の受入れ、専門家の派遣計画等につきインドネシア政府関係者と打合せを行うものである。 また、タイ国については、タイ養蚕開発協力プロジェクトのフォローアップ協力計画についてタイ政府関係者と打合せを行った。	52	巡回指導		4	2,804				2,804		
バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53.4.25～53.5.24	昭和53年2月1日付国協第1号「モデルインフラ整備実施要領」の制定にもとづき、モデルインフラ整備事業が実施される運びとなったが、当該事業の早期着工を可能ならしめるため、速かに契約締結および施工管理体制の整備を図るとともに、今後予定される当該事業の円滑な実施に資するための指針を確立するために、53年度早期に当該事業の着手を予定している関係プロジェクトに対し、契約事務、工事設計および施工管理等の指導を行った。	53	巡回指導		3	4,423				4,423		
マレーシア水管理訓練計画、タイかんがい農業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～53.11.3 (後発) 54.2.1～54.2.16	マレーシア水管理訓練計画およびタイかんがい農業開発計画の両プロジェクトに関し、かんがい排水の技術的問題点およびプロジェクト運営上の問題点について専門家および現地関係者と打合せ、問題点の解決にあたることを目的として実施した。	53	巡回指導		1	2,939				2,939		
		53	巡回指導		4							
		54	(同報告書)				722				722	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 閉			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
インドネシア、タイ養 蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	<ul style="list-style-type: none"> ○インドネシア養蚕開発計画 本件プロジェクトの基本計画にもとづき、今後4カ年余の年次計画の打合せ、主として蚕種供与計画、インドネシア側技術者の研修計画、カウンターパートの配置計画、専門家の派遣計画、機材供与計画等について専門家およびインドネシア側関係者と打合せを行い、今後の指針とする。なお、養蚕合同委員会にもオブザーバーとして出席した。 ○タイ養蚕開発計画 本件プロジェクトは昭和53年3月から2カ年の予定でフォローアップ協力を実施中であるが、専門家およびタイ側関係者と打合せを行い問題点を把握するとともに本プロジェクトの中間エバリュエーションを行った。 	53	巡回指導		3	2,253					2,253	
フィリピン、(シンガ ポール)、タイ、バプ ア・ニューギニア造林 計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	<p>本調査は、開発途上地域における造林技術の実態開発、改良すべき造林技術の内容・水準、造林協力の対象となる重点的技術項目、および造林技術の移転の手法等、造林協力にあたっての規範となる造林計画基準を作成することを目的とするもの。</p> <p>今回は、既存の資料、報告書および現地調査によりAチームはタイ、Bチームはフィリピン、バプア・ニューギニアにおける造林の進め方を分析し、造林技術体系および技術協力の課題について検討した。</p>	53	基礎調査		6	13,813					13,813	

アジア一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与 主要機材名	経 費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数	経 費		人 数	経 費				
				継続	新規	継続	新規					
インドネシア、タイ家畜衛生改善計画巡回指導 調査期間：53.11.23～53.12.12	インドネシア家畜衛生改善計画およびタイ家畜衛生改善計画の両プロジェクトについて、プロジェクトの運営、技術上の指導・助言を行うとともに相手国政府関係者と事業実施計画について協議した。	53	巡回指導		4	3,306						3,306
インドネシア、スリ・ランカ農村総合開発計画基礎調査 調査期間：53.11.26～53.12.15	現在、開発途上国で実施されている、いわゆる農村総合開発プロジェクトについて現地調査を行うとともに、資料収集を行い、これらのレビューを通して今後の農村総合開発のための「手引き」を作成することを目的とする調査。 今回はスリ・ランカ（デワフワ村落開発計画）およびインドネシア（南スラウェシ地域農業開発計画）を対象として調査を行った。	53	基礎調査		5	17,212						17,212
ビルマ、インドネシア林業収穫技術協力プロジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～54.9.9	ビルマ・アラカン山系林業開発技術協力計画およびインドネシア・ジャワ山岳林収穫技術協力計画はともに52年12月にとりかわされたR/Dにもとづき、主として架線集材技術を中心とした収穫技術の開発移転を目的としたプロジェクトであるが、本調査は上記2プロジェクトに関し、これまでの成果をふまえ、今後の技術協力の運営上技術上の問題点を検討し、専門家およびカウンターパートに対する必要な助言を行うことを目的として実施するものである。	54	巡回指導		5	3,874						3,874
インドネシア、タイ養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～54.10.16	ロクイ養蚕開発計画 フォローアップ協力の最終年度にあたりプロジェクト協力終了後の引渡し、方法等についての打合せ。	54	巡回指導		4	3,011						3,011

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査員		経費 (千円)	専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数			人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	継続					
	○インドネシア養蚕開発計画 5カ年計画にもとづき運営されている当プロジェクトの問題点等の把握および運営指導を行い、今後の実施計画等の見直しを行う。併せて養蚕ユニットの選定を行う。										
マレーシア、タイ農業 開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	タイかんがい農業開発計画およびマレーシア水管理訓練計画にかかる技術的問題点ならびにプロジェクト運営上の問題点について現地専門家チームおよび相手国関係者と打合せを行い、所要の指導・助言を行うとともに問題点の解決を図った。	54	巡回指導		5	3,605					3,605
インドネシア、フィリ ピン、タイ農林業プロ ジェクト運営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	農業、林業、畜産、水産と多分野にわたるプロジェクトについて、主としてプロジェクトマネジメントの側面から農林業協力プロジェクトの運営に関する指導・助言および相手国政府との意見交換を行い、併せてプロジェクトの運営に関する共通の事項等について分析整理を行うことにより、合理的な改善策などを検討し、もって農林業協力プロジェクトの効果的推進に資する。	54	巡回指導		4+ 外(1)	3,422					3,422
インドネシア、フィリ ピン機材維持管理巡回 指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	インドネシア・ジャワ山岳林およびフィリピン・バンクバンガン森林造成計画の2プロジェクトを対象として供与済機材の維持管理巡回指導を行った。	54	巡回指導		2	2,166					2,166
インドネシア、フィリ ピン伐木集運材計画基 準作成調査	開発途上国等から増大している伐木集運材に係る協力要請に適確に応えるため伐木集運技術の現状、開発、改良すべき技術の内容および水準、伐木集運材協力の対象となる重点項目および移転の	54	基礎調査		6	16,926					16,926

アジア一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
調査期間：54.11.19～ 54.12.13	手法等技術協力にあたっての規範となる伐木集運材計画基準を作成することを目的とする。このために必要な資料情報、現地の実態等につき現地調査を行った。											
インドネシア農業研究計画、バングラデシュ園芸研究協力計画巡回指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	○インドネシア農業研究計画 基本計画の細目および年間作業計画の作成ならびに現地研究指導等。 ○バングラデシュ園芸研究協力計画 年間作業計画の作成および現地研究指導等。	54	巡回指導		6	5,511					5,511	
インドネシア、フィリピン農民組織の実態に関する基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	農業プロジェクトの集中するインドネシア、フィリピン、タイを対象に農業協力プロジェクトの農民に及ぼす効果の接点としての農民組織について、形態、役割、機能、育成の可能性等、その実態を把握し、今後の上記諸国に対する協力の効率的実施に資するための調査。 今回は、54年11月から国内作業により既存資料の分析整理を行い、その結果にもとづき補足的にインドネシア、フィリピンにつき、農民組織の現状、問題点、政府施策と方針等を把握するための現地調査を行った。	54	基礎調査		4	14,045					14,045	
インドネシア、フィリピン農林業協力国別プロジェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	本調査は既に終了済の農林業プロジェクトについて終了後のプロジェクトの果たしてきた役割、政府の政策の推移との関連等の実態現状を分析しアフターケア対策の検討の参考にするとともに、今後の農林業協力プロジェクトの計画策定に資するものである。	54	基礎調査		5	19,777					19,777	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
	対象プロジェクトとしては以下の5プロジェクトがある。 ○ フィリピン稲作開発プロジェクト(ミンドロ) ○ フィリピン " (レイテ) ○ インドネシア・タジュム農業開発プロジェクト ○ インドネシア西部ジャワ食糧増産計画 ○ インドネシア東部ジャワとうもろこし開発計画											
インドネシア、タイ機 材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	インドネシア農業研究協力、タイ養蚕開発協力の2プロジェクトを対象として供与済機材の維持管理巡回指導を行った。	54	巡回指導		2	2,669					2,669	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
インドネシア、マレイ シア、シンガポール、 フィリピン、タイ天然 ゴム開発技術協力事前 調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	ASEAN5カ国、特にマレイシア、インドネシア、タイ3カ国の天然ゴム生産量は、世界の天然ゴム生産量の80%以上を占めており、天然ゴムはこれら諸国における主要輸出品となっている。 他方、わが国にとっても天然ゴム消費量の98%以上をASEAN5カ国からの輸入に依存しており、重要な原料提供国となっている。これらの諸国は、いずれも天然ゴムの輸出の拡充を目指しているが、そのためには需要に適合した品質の天然ゴムが必要である。このような情勢の中で50年7月に開催された日本・ASEAN合成ゴム・フォーラム第3回事務レベル会合において、わが国	50	事前調査		4	③ 37 3,990 ④ 584					} 4,611	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	が「議題3, パイロットタイヤプラントの建設」および「議題4, ASEAN諸国の既存のゴム研究所を拡大する協力」に関し, 今後調査団を派遣し, 具体的ニーズを把握することとしたい旨述べた経緯にかんがみ, 上記の品質管理に関する技術協力についての調査のほか, ASEAN各国がわが国に対して要請しているタイヤプラントの建設, 研究所の拡充に対する要請内容, 各国のゴム産業の実情, ゴム研究所施設の状況等について昭和51年1月19日から30日間の事前調査を行った。											
インドネシア, マレーシア, 東南アジアプロジェクトファインディング調査 調査期間: 52.3.3~52.3.17	鉱工業分野における技術協力のあり方についてインドネシア, マレーシア両国政府と意見の交換を行うとともに, 昭和52年度以降の鉱工業開発技術協力事業プロジェクトを発掘し, 選定および確認のための具体的内容を把握し, 関係資料を入手した。	51	事前調査		3	1,765					1,765	
ネパール, パキスタン南西アジアプロジェクト選定確認調査 調査期間: 53.10.22~53.11.9	本調査は 1. 鉱工業分野の産業開発協力事業について相手国に説明すると共に, そのあり方について意見交換を行うこと。 2. 昭和53年度以降の主に鉱工業分野の産業開発プロジェクトを発掘し, 具体的内容の把握, 背景, 妥当性についての調査を行うこと。 3. 併せて, 一般専門家, 研修員の要請, 背景等についても可能な範囲内で調査打合せを行うことを目的とするものである。	53	事前調査		4	3,586					3,586	

〔 開発調査 〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, インド, パキスタン, 台湾, タイ) 各国の主要なデルタ地域について, かんがい排水を中心に農業事業調査を行い開発の方向を検討した。	37	投	37. 11. 20~38. 2. 9	3	3,063
2	東南アジア地域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム) 当該7カ国相互間の通信計画基本構想樹立のための調査	42	投	42. 10. 7~42. 11. 11	6	4,851
3	港湾関係事前調査	マレーシアのクワンタン港及びパキスタンのフテクリーク港の建設計画調査実施のための事前調査。	45	事 前	45. 6. 10~45. 7. 2	3	1,801
4	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) 海外開発計画調査事業を参照のこと	41	事 前	41. 7. 19~41. 8. 12	3	2,917
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン)	50	事 前	50. 7. 8~50. 7. 26	2	
		③ (フィリピン)	51	事 前	51. 9. 5~51. 9. 14	3	
		④ (タイ)	51	事 前	51. 7. 26~51. 8. 4	3	
5	タイ, マレーシア, シンガポール海底ケーブル建設計画調査	タイ, マレーシア, シンガポール3国は, ASEANケーブル計画の一環として3国を結ぶ海底同軸ケーブルを建設し, 国際通信幹線の多様化によるサービスの向上を図る計画を有している。上記3国の要請に基づき, 上記海底ケーブル建設に不可欠な敷設ルートの海洋調査を行うのに必要な資料収集を目的とした事前調査を実施した。	52	事 前	53. 2. 23~53. 3. 16	7	149,490
			53	実 施	53. 4. 23~53. 6. 8	6	
			53	報 告	53. 8. 14~53. 8. 31	4	
6	インドネシア, マレーシア, シンガポール技術協力調査	ASEAN諸国を対象に, わが国の技術協力の現状と問題点及び今後のとり進め方につき, 協議を行う。いわば, 技術協力に関する総合調査として実施した。 調査団が各国政府と協議した内容は次のとおり。 ① わが国の技術協力量針, その仕組及び対象, 国別技術協力実績の全容 ② 昭和52年度の主な技術協力案件の確定 ③ 昭和53年度以降検討の対象とする技術協力案件の発掘	52	事 前	52. 5. 9~52. 5. 20	3 (フィリピン シンガポール)	1,560
			52	事 前	52. 5. 10~52. 5. 19	5 (インドネシア)	2,599
7	フィリピン, タイ, シンガポール, インドネシア, マレーシア経済技術協力調査	ASEAN諸国を対象に, わが国の経済・技術協力の現状と問題点および今後のとり進め方につき, 協議を行った。 その内容は ① わが国の経済・技術協力量針, 当該国別技術協力実績の全容	53	事 前	53. 5. 17~53. 5. 21	3 (タイ)	1,144
			53	事 前	53. 6. 11~53. 6. 21	4 (フィリピン シンガポール)	1,658

アジア一般

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		② 昭和53年度のおもな経済・技術協力案件の確定 (ただし、タイ国については2回派遣され、昭和54年度のおもな経済・技術協力案件の確定も行った。) ③ 昭和54年度以降、検討の対象とする経済・技術協力案件の発掘	53	事前	53. 6. 12~53. 6. 22	³ (インドネシア) マレーシア	2,534
			53	事前	53. 12. 7~53. 12. 13	² (フィリピン)	604
			53	事前	54. 4. 9~54. 4. 14	² (タイ)	769
8	タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア経済技術協力調査	ASEAN5カ国を対象に、わが国の経済・技術協力の現状と問題点および54年度実施方針等について次のとおり説明、協議を行った。 ① わが国の経済・技術協力方針の説明 ② 技術協力実績のレビュー ③ 経済・技術協力の実施上の問題点の検討 ④ 54年度のおもな経済・技術協力案件の選定	54	事前		⁰ (タイ)	21
			54	事前	54. 7. 29~54. 8. 9	⁶ (フィリピン) シンガポール	2,094
			54	事前	54. 9. 27~54. 10. 10	⁷ (インドネシア) マレーシア	2,776
9	メコン河総合開発調査	① サンポール多目的ダム建設計画調査(カンボディア)	37	×	38. 1. 13~38. 3. 31	23+(10)	45,176
			38	×	38. 8. 24~38. 9. 16	2	
			39	×	38. 10. 26~39. 1. 24	25+(1)	39,713
			40	×	39. 9. 6~40. 2. 25	37+(1)	
			41	×	40. 8. 29~41. 2. 28	16	
			42	×	41. 5. 20~42. 3. 22	25	31,643
			43	×	42. 11. 18~43. 1. 17	3	
			44	×	43. 6. 30~43. 7. 20	5	16,194
			44	×	44. 1. 20~44. 2. 5	2	
		44	×	44. 8. 23~44. 9. 6	9	6,936	
		② スレポック上流域開発計画調査(ヴェトナム)	37	×	37. 12. 末~38. 3. 末	9	10,759
			38	×	38. 11. 16~39. 1. 29	6	12,333
			39	×	40. 3. 22~40. 3. 31	3+(3)	7,811
			40	×	40. 4. 1~40. 5. 5	(3)	9,348
		③ ナムグム・ダム実施設計調査(ラオス)	40	実・設	41. 1. 16~42. 3. 4	17	24,000
41	実・設		41. 4. 21~42. 3. 31	24	73,903		
42	実・設			0	4,579		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		④ 大湖沿岸開発調査(カンボディア)	42	×	43. 2. 18~43. 3. 31	10	10,985
			43	×	43. 4. 1~43. 5. 25	(10)	} 54,152
			44	×	43. 10. 10~44. 3. 31	29	
			44	×	44. 4. 1~44. 5. 14	(10)	} 58,794
			44	×	44. 5. 5~45. 2. 14	22	
			45	×		0	1,932
		⑤ アルミ精練工業計画調査(カンボディア)	44	×	44. 11. 2~44. 12. 6	8	5,916
			45	×		0	1,037
		⑥ メコン河拡大流域計画セミナー(タイ)	45	ア	45. 11. 8~45. 11. 17	3	722
		⑦ メコン河委員会出席(ラオス)	45	ア	45. 1. 25~46. 2. 3	2	86
⑧ メコン・デルタの開発計画に関する調査研究(ヴィエトナム) メコン河下流域の開発計画において、メコン・デルタについては、現実にある程度の利用開発がなされていることから、これまで余り目が向けられなかった。しかし、この地域は人口、農業、水産資源等においても、将来の開発のための大きなポテンシャルを有していることは事実である。こういったことからメコン・デルタの現状と開発のポテンシャル、方向性を調査研究し今後の開発計画、援助協力の在り方を考えたものである。	49	研	(国内作業のみ) (50. 1. 10~50. 3. 31)	-	3,149		
10	ノンカイ - ビエンチャン間橋梁建設計画調査	① 橋梁建設計画 メコン河本流に道路、鉄道併用橋を建設し、アジア・ハイウェイ12号線のノンカイ(タイ)とビエンチャン(ラオス)間を駆けいし、あわせてゴクゴク~ノンカイ間の既設鉄道をビエンチャンまで延長する計画につき建設可能性の検討。	42	ア・道	42. 8. 28~43. 3. 31	22	22,085
			43	ア・道	43. 4. 1~43. 5. 15	(2)	} 32,992
			44	ア・道	43. 6. 1~44. 2. 3	7	
			44	ア・道		0	18,464
		② 鉄道建設計画	43	×	43. 11. 11~43. 2. 18	5	11,350
			44	×		0	502
		③アフターケアー調査 42~43年度の2年にわたって日本はフィージビリティ調査を実施した。その後、メコン委員会は1972年に修正案(Scaled-down plan)を策定し、第56回メコン委員会会議に提出した。委員会はこれを取り上げ日本による	48	ア	48. 11. 18~48. 12. 2	4	7,027
			49	ア		0	327

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		検討を依頼したので、これに応じて、現地調査により修正案策定関係者との討議と資料収集を行い、修正案の examination を行ったものである。					
11	マラッカ海峡水路調査	<p>同海峡における深吃水船舶の航行安全を確保するため、危険水深、潮流に関して水路調査を実施し、海図を作成する。46年、47年度における精密測量を完了し、48カ所の危険箇所を発見、加えて沈船一隻を発見した。</p> <p>48年度は、9月の技術会議(事前)をふまえて、シンガポール海峡東部、およびレムニアショールの海域について適地調査、水深調査、驗潮、底質調査等を実施。49年度には、シンガポ地区およびインド洋側入口地区の調査を実施した。</p> <p>㊦ 45年7月13日～7月25日の間、4名の専門家を専門家派遣事業により派遣している。</p>	45	実 施	45. 9. 28～45. 12. 25	21	64,352
			46	事 前	47. 1. 10～47. 1. 23	5	2,051
			47	実 施	47. 2. 21～47. 3. 31	15	11,887
			47	実 施	47. 4. 1～47. 6. 14	(11)	44,164
			47	実 施	47. 6. 2～47. 6. 11	4	
			48	事 前	48. 9. 23～48. 10. 5	6	2,419
			48	実 施	48. 11. 5～49. 3. 31	14	38,551
			49	実 施	49. 4. 1～49. 5. 15	(1)	101,429
			49	実 施	49. 5. 6～49. 12. 28	36	
			50	実 施		0	840
12	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	<p>マラッカ・シンガポール海峡沿岸3国とわが国は、昭和43年度から昭和49年度にかけて同海峡の共同水路調査を実施して詳細な水路図を作成した。</p> <p>その後沿岸3国からさらに同海峡の有効利用のためにわが国に対し、潮汐・潮流統一海図作成の両調査の実施を要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度は両調査に係わる基礎資料の収集、各国との意見交換を現地にて行い、調査結果をもとに4カ国予備会議を東京で開催した。</p> <p>昭和52年度は長期間の精密な同時観測を実施するため4カ国技術会議で決定された驗潮所設置候補地(17カ所)において、水深、地質、潮流等を調査して設置点を選定すると共に、長期間の観測に耐え得る建設方法・様式設計等を決定した。(調査は上記3国と共同で実施した。)</p> <p>昭和53年度は驗潮所検査調整、潮汐潮流観測、統一海図目標調査、統一海図基準点調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は国内作業により、潮汐潮流調査については、全データの解析を実施し、調和定数を取得するとともに、同海峡の潮汐潮流の特性を明らかにし、沿岸国および通航船舶の安全に寄与する資料を作成した。統一海図作成調査についてはシンガポール海峡に係る3国の海図原図を作成した。</p>	51	事 前	52. 2. 3～52. 2. 18	5	3,827
			52	事 前	52. 5. 8～52. 5. 18	9	3,979
			53	実 施	52. 7. 3～53. 2. 11	34	88,584
			53	実 施	53. 5. 7～54. 3. 27	41+(2)	103,720
			54	実 施		0	33,162

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
13	電子航行援助システム 設置計画調査	「マラッカ・シンガポール」および「ロンボック・マカッサル」両海峡における航行船舶の安全確保は、輸送量の増大、船舶の大型化・高速化により、ますますその重要度を増し、この対策として新たなシステムを含めた航行安全設備の整備拡充が必須条件となっている。インドネシア政府は両海峡全域を対象とした近代的・総合的な航行援助システムの設置を計画し、この早期実現をはかるため、わが国に対し、フィージビリティ調査を要請してきた。昭和50年度の事前調査、昭和51年度のフィージビリティ調査に引続き、昭和52年度はドラフト報告書を作成し、上記3国の政府関係者に説明・討議を行なった。	50	事 前	51. 2. 24～51. 3. 21	8	7,017
			51	実 施	51. 10. 18～52. 2. 11	19	54,767
			52	実 施	52. 7. 19～52. 8. 4	4	45,847
14	マラッカ海峡ワンファ ザムバンク区域水路調 査	マラッカ海峡の船舶の航行安全確保のため、同海峡に航行分離帯の設置の必要性が国際機構により採択されているが、同海峡沿岸国のインドネシア、マレーシア、シンガポール3カ国はワンファザムバンク区域における水深23m可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等の必要から、早急な水路測量を強く要請越した。本調査は日本国を含む4カ国共同により、現地水路測量を行うとともに、ジャカルタにおいて関係4カ国会議を開催し、最終確認が行われた。	53	事 前	53. 8. 17～53. 8. 23	5	2,147
			53	実 施	53. 9. 26～53. 12. 9	5+(1)	27,839
			53	実 施	53. 12. 18～53. 12. 25	7	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	タイ、パキスタン木材 利用工業開発計画調査	両国における未利用の森林資源の開発方法および木材利用工業の開発の可能性についての調査	38	海	38. 12. 15～39. 2. 9	5	5,786
2	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)	43	海	43. 6. 19～43. 7. 11	8	12,082
			43	海	43. 7. 22～43. 8. 14	8	
3	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) 開発調査事業を参照のこと。	41	海	41. 7. 19～41. 8. 12	4	3,589
			47	海	47. 5. 31～47. 6. 20	2	1,191
			48	海	48. 5. 27～48. 6. 19	2	2,400
			49	海	49. 10. 30～49. 11. 15	2	2,923

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		⑤ (インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア)	50	海	50. 7. 8~50. 7. 26	2	1,992
		⑥ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ)	50	海	51. 2. 22~51. 3. 15	2	1,953
4	インドネシア, マレーシア鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	両国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため, 両国の要請プロジェクトの要請の背景, および経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	53	海(事前)	53. 6. 12~53. 6. 22	2	1,182
5	インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため, 各国の要請プロジェクトの要請の背景, および経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	54	海(事前)	54. 6. 20~54. 7. 6	4	3,178
6	インドネシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	実施プロジェクトのフォローアップと年々, 多様化してくる発展途上国の要請に対して, わが国がどのように対処すべきかについての調査。 実施プロジェクトについて直接カウンターパートと会談し, その後の状況につき事情聴取した。また, 開発計画調査事業全般について, 相手国政府関係機関および現地日本大使館, JICA事務所等と意見交換した。	54	海	55. 2. 23~55. 3. 7	5	3,188

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ネパール, ビルマ, タイ, オマーン資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	ネパール, ビルマ, タイ, オマーンに対するプロジェクト実施の可能性を検討するため, 必要な情報の収集, 現地調査を行い, 円滑な実施を図った。	53	資	53.11. 8~53.12. 6	7	4,855

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
タイ、マレーシア未利用樹 開発協力	タイ、マレーシア両国の森林、林業の現状を分析し、必要な木材加工技術の水準、木材製品の販売状況等を調査し、わが国民間企業を通じた未利用樹の利用を対象とする木材加工業振興について協力の可能性を明らかにすることを目的とするもの。 基礎一次調査団は両国における林業振興計画、森林資源の状況、民間協力の可能性に関する調査、主要林業地の状況、木材の利用状況、林産加工業の現状等の調査を行った。	53	開発基礎 一次調査	54. 4. 1～54. 4. 30	6	5,379
		54		(同上報告書作成)		855
		54		(過年度処理)		396

アジア
一般

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
マレーシア、フィリピン関 連施設整備事業融資調査	1. フィリピン国パラワン州リオチュバ地区のニッケル鉱開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. マレーシア国サバ州サンダカン地区のマングローブ伐採チップ化事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	49	投融資審 査等調査	50. 2. 10～50. 2. 26	3	1,691
マレーシア、タイ農業開発 投融資審査等調査	1. タイ国ウドン県におけるクンパワピ製糖事業に対する合理化資金に係る融資後調査(アジ買、海外買引継案件)および関連施設整備事業資金に係る融資前調査。 2. タイ国ブラシャップキリカーン県におけるブラングリ・バイナップル事業に対する関連施設整備事業資金に係る融資前調査 3. マレーシア国ジョホール州におけるスパイス栽培実験事業に対する試験的 事業資金に係る融資前調査	50	投融資審 査等調査	50. 10. 14～50. 11. 2	3	1,787
マレーシア、フィリピン関 連施設整備事業融資調査	1. フィリピン国ミンダナオ島ミサミス・オリエンタル州における焼結鉄開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. マレーシア国サバ州ラナウ地区における銅鉄石開発事業に付随するインフ ラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審 査等調査	50. 4. 24～50. 5. 5	3	1,301
インドネシア、マレーシア 関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国スラウェシ州における森林開発事業関連施設融資後調査 2. マレーシア国サバ州における銅鉄石開発事業関連施設融資後調査	51	投融資審 査等調査	51. 12. 2～51. 12. 17	2	1,682

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
マレーシア、タイ投融資審 査等調査	1. タイ国チェンマイ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査 2. マレーシア国コタティンギ試験造林事業に対する試験造林資金の融資前調 査	51	投融資審 査等調査	51. 11. 7～51. 11. 21	3	1,721
インドネシア、タイ、フィ リピン農業投融資審査等調 査	① インドネシア・ランボン州におけるキャッサバ栽培試験事業に係わる融資 前調査 ② タイ・プランブリ地区におけるパイナップル開発事業に係わる関連施設整 備事業の融資後調査 ③ タイ・中北部におけるとうもろこし栽培試験的の事業に係わる融資後調査 ④ フィリピン・ネグロス島における野菜栽培試験事業に係わる融資後調査 ⑤ タイ・バンコック及びフィリピン・マニラにおける投融資説明会	52	投融資審 査等調査	52. 10. 4～52. 10. 25	5	3,212
フィリピン、タイ鉱工業投 融資審査等調査	① フィリピン・ミンダナオ島における焼結鉄開発事業に係わる関連施設整備 事業に対する融資後調査 ② フィリピン・パラワン島におけるニッケル鉱石開発事業に対する融資後調 査 ③ タイ・バンコックにおける日系進出企業に対する投融資説明会 ④ フィリピン・マニラ	52	投融資審 査等調査	52. 10. 12～52. 10. 29	3	2,164
インドネシア、シンガポー ル国民住宅試験事業等審査 調査	インドネシア国民住宅試験事業に係わる融資申し出に対し、①事業計画の妥 当性、②国際協力効果の確認、③開発企業の営業状況等の審査を行い、融資決 定のための融資前調査を実施した。併せて、今後の投融資案件の発掘のために シンガポールで投融資説明会を開催した。	52	投融資審 査等調査	53. 2. 20～53. 3. 4	3	1,608
シンガポール、インドネシ ア、マレーシア鉱工業投融 資審査等調査	① シンガポールにおける日系進出企業に対する投融資説明会 ② インドネシア国ジャカルタにおける日系進出企業に対する投融資説明会 ③ マレーシア国クアラランプールにおける日系進出企業に対する投融資説明会	52	投融資審 査等調査	53. 2. 22～53. 3. 4	4	1,953
マレーシア、スリ・ランカ コタキナバル関連インフラ 融資後調査および投融資案 件発掘調査	マレーシア・コタキナバル土地造成事業関連インフラとして192百万円貸付 け実行しているが、道路橋梁完成に伴う完成工事の視察、資金使途のチェック、 貸付け金繰延べの事情調査およびペナンの本邦企業10数社、スリ・ランカ、 コロンボにも10数社の企業が進出しており、現地のインフラ状況の把握とJ ICA投融資の説明会を行い、案件発掘を行った。	53	投融資審 査等調査	53. 11. 26～53. 12. 10	3	1,869

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
インドネシア、タイ 農業投 融資審査等調査	① インドネシア南スラウェシ州における紅茶栽培試験事業資金の融資後調査 ② タイ国プラチャアツプキリカン県における関連施設整備事業資金の融資後調査	54	投融資審査等調査	54. 6. 25～54. 7. 9	4	2,402
インドネシア、フィリピン 関連施設整備事業融資審査 調査	① インドネシア： セメント開発事業に伴う関連施設整備事業の融資後調査 ② フィリピン： ヤシ油加工開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前および融資中調査	54	投融資審査等調査	54. 11. 12～54. 11. 24	3	1,710
マレーシア、シンガポール 投融資審査等調査	① マレーシア国ペナン州におけるポリエステル・ステーブル開発事業に伴う 関連施設整備事業の融資前調査 ② マレーシア国、およびシンガポール国における投融資制度説明会の開催	54	投融資審査等調査	55. 3. 12～55. 3. 22	4	2,042

アジア一般

〔無償資金協力〕

実施促進調査

順 号	対 象 案 件 名	概 要	年 度	調 査 期 間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	インドネシア・ウジュンバンダレン海員学校 フィリピン・森林保全センター		53	53.10.19～53.10.31	1	604
2	バングラデシュ農業専門学校 ネパール教育放送設備 インド漁業訓練船		53	54. 3. 7～54. 3. 17	1	509
3	フィリピン熱帯医学研究所および森林保全研修センター インドネシア熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設、およびウジュンバンダレン海員学校		54	54. 5. 31～54. 6. 10	2	1,034
4	バングラデシュ自動車中央作業場、循環器病研究所、沿岸漁業振興計画、学校教育放送施設 設備、農業専門学校拡充計画、および漁業研究計画 インド漁業訓練計画		54	54. 6. 18～54. 6. 30	3	1,383
5	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設建設、ウジュンバンダレン海員学校 フィリピン熱帯医学研究所、森林保全センター、漁業調査訓練船		54	54.11.12～54.11.23	5	1,785
6	スリ・ランカ・パラデニア教育病院、テレビ放送局 バングラデシュ漁業振興計画、食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車輛修理中央作業所、沿岸 漁業振興計画		54	54.11.12～54.11.24	2	1,216
7	バングラデシュ食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車輛修理中央作業所、沿岸漁業振興計画 ビルマ工業高校教育機器整備、中央冶金研究開発センター、総合病院医療施設、生物医学研 究センター、地域短期大学		54	55. 1. 31～55. 2. 10	3	1,569
8	インド漁業訓練計画 パキスタン沿岸漁業開発計画		54	55. 2. 3～55. 2. 14	2	1,389
9	フィリピン熱帯医学研究所、森林保全研究センター、漁業調査訓練拡充計画 インドネシア熱帯降雨林造林研究センター、看護教育施設、海員学校、漁業振興計画		54	55. 4. 4～55. 4. 12	2	1,264

バングラデシュ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	218,959	198	123,571	73	99,625	76	188,348	104	247,883	122			878,386	573
2. 専門家・調査団	998,080	248	112,729	43	277,500	84	456,793	69	331,626	59			2,176,728	503
(1) 専門家	114,042	45	66,616	15	118,010	29	181,991	15	187,426	15			668,085	119
(2) 調査団	884,038	203	46,113	28	159,490	55	274,802	54	144,200	44			1,508,643	384
3. 協力隊	89,408	23	88,240	22	108,584	13	111,674	19	143,563	22			541,469	99
4. 機材供与	116,039		131,179		325,158		241,193		243,941				1,057,510	
5. その他	7,449		5,821		10,741		8,456		8,930				41,397	
合 計	1,429,935		461,540		821,608		1,006,464		975,943				4,695,490	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入		93	14	39	32	13	22	12	12	58	66	63	8	27	7	83	24	573	878,386
調査団派遣		84	12	160	20		19		15	3	27	15		10			19	384	1,508,643
専門家派遣		57	3		5		2			10	8	14			6	8	6	119	668,085
協力隊派遣		80	4	4	4		1			2						2	2	99	541,469
機材供与																			1,057,510
その他																			41,397
合 計																			4,695,490

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46年度	6											1				3	2	814
47 "	14	4		3			2			1	2			1		1		8,333
48 "	47	6	1	2	2	1	1		1	6	8	6	1	4	1	5	2	40,271
49 "	79	11	1	9	6	2	5	2	3	10	4	10	1	2	1	12		104,268
50 "	52	7	2	8	4	2	1	1		7	5	3			1	7	4	65,273
51 "	73	17	2	2	2	2	5		2	3	11	11		4		8	4	123,571
52 "	76	10	1	5	4	2	2	2		8	11	10	2	5	1	9	4	99,625
53 "	104	18	4	5	8	1	3	4	2	12	15	7		6		16	3	188,348
54 "	122	20	3	5	6	3	3	3	4	11	10	15	4	5	3	22	5	247,883
合 計	573	93	14	39	32	13	22	12	12	58	66	63	8	27	7	83	24	878,386

バンダラデシユ

専門家派遣事業

年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46年度	6																6	3,304
47 "	12									6	6							878
48 "	2						1			1								8,101
49 "	5				5													23,398
50 "	5	5																9,944
51 "	6	5														1		5,314
52 "	12		3							3					6			7,145
53 "																		2,281
54 "	2										2							4,522
合 計	50	10	3		5		1			10	8				6	1	6	64,887

青年海外協力隊派遣事業

バングラデシュ

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
48年度		8	8																12,126
49 "		9	9																35,107
50 "		6	1		4	1													63,580
51 "		22	17	3		1					1								98,941
52 "		13	11	1														1	125,721
53 "		19	14			1		1			1						1	1	128,373
54 "		22	20			1											1		154,162
合 計		99	80	4	4	4		1			2						2	2	618,010

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	コミラ、ナトール、ガイバンク、ゴリプールの4地区	42	4,288
2	染色捺染用機材	中小企業公社	44	2,293
3	染色捺染用機材	中小企業公社	47	10,495
4	医療機材	ダッカ医薬研究所	51	2,884
5	テレビ関係機材	バングラデシュ・テレビ局	54	39,883
6	農業関係機材	農業普及訓練所	54	16,350

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
東パキスタン農業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.7 協力期間：35.7～38.7 (延長)38.7～40.7 開所式：35.9 実施調査：34.7.30～ 34.9.4	昭和33年1月戸刈東大教授一行による調査の結果、初めて農業センター設置の構想が取上げられたが、その後、バングラデシュ(当時東パキスタン)政府からセンター設置の強い要請があった。よって昭和34年7月実施調査団を派遣し、調査した結果、ダッカに農業訓練センターを設置することに決定、昭和35年7月に協定が正式に調印された。 本センターは、各地区の農業普及官に実地訓練による再教育を施し、これら普及官を通じて現地農民に日本式農業技術を普及すると同時に、農業の改良を目的とする研究および実験を行うものである。 その訓練は1年を2期とし、1期約40名により行い、水稻栽培を中心に土壌肥料、作物栽培、農機具、病虫害の各部門で発足したが、昭和37年度には園芸部門を増設した。 本センターの当初の協定期限は昭和38年7月であったが、バングラデシュ(当時東パキスタン)側の要請をいれてこれを2年延長し昭和40年7月29日をもって協定に基づく協力期間を終了した。 バングラデシュ(当時東パキスタン)側はわが国の協力終了後については本センターを農業機械化訓練センターに改組し、ひきつづき運営していくこととなり、日本側の協力の継続を要請してきたので、昭和40年11月コロポ計画により4	34	実施調査		※3	※1,475						
		35						※6	※7,324		36,387	
		36						6	—	14,145		
		37						6	—	14,321		4,368
		38						6	7	20,058		
		39						7		16,768		
		40						7	※4	6,951		
		41						※2	※1	…		
		42						※2	—	…		
		43							※2	…		

バングラデシュ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
	名の専門家を2年の任期で派遣した。なお、本センターに対してわが国は、昭和47年より農業協力事業により協力を実施した。(農林業協力事業参照)											
漁業訓練センター事前調査 調査期間： 一次： 二次：48.4.10～ 48.4.18	チッタゴン漁港内における水産加工センター設立の可能性についての調査。 なお、本件は協定締結には至らなかった。	45	事前調査(一次)		6	3,892				3,892		
		48	事前調査(二次)		2	408				408		

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
循環器病対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.2.22 協力期間：54.2.22～ 59.2.21 実施協議：54.2.12～ 54.2.24 国内協力機関： 国立循環器病センター	バングラデシュ国政府は、循環器病対策の中心的機関となる医療センターの設置を計画し、わが国に対し、技術協力を要請した。 これに応え昭和54年2月、国立循環器病センター病院長曲直部寿夫氏を団長とする4名の実施協議チームを派遣し、本プロジェクトの場所、規模、期間、双方がとるべき措置につきバングラデシュ国政府と協議し、協力の基本計画を作成するとともに、これらを討議議事録としてとりまとめ署名、交換をした。 本プロジェクトは、心臓病の予防、先天性疾患の診断・治療、心臓病の疫学分野の協力を実施す	53	実施協議		4	2,599		1	561	3,160		
		54				175		2	1,315	分光光度計、 心電図モニター	8,966	10,456

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
	るものである。											
心臓病学指導(単発)	心臓病対策に関する指導	52					2	1,113		1,113		

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規					
家 族 計 画 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.29 協力期間：51.3～ 56.3 基礎調査：49.11.14 ～49.12.4 実施調査：51.3.15 ～51.4.2 計画打合せ：52.8.8 ～52.8.18 国内協力機関： ㈱家族計画国際協力 財団	昭和49年11月、医療協力基礎調査団を派遣し人口抑制政策の面より協力することを前提に基礎的な調査、打合せを実施した。昭和51年3月には、医療協力基礎調査団の調査結果にもとづき、医療協力実施調査団を派遣し、家族計画協力の実施にあたっての協力計画のアウトラインを打合せ、また、プロジェクトエリアの設定、およびモチベーション養成等について、5年間の協力期間をもって協力をを行う旨のR/Dを取り決めた。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より、機材供与事業を主体に家族計画のための宣伝ならびに普及等を実施するものである。	49	基礎調査	-	5	3,622					3,622		
		50	実施調査	-	4	3,589						3,589	
		51	(同上51年度支出分)				118	-	1	1,684	家族計画教育用機材	49,110	50,912
		52	計画打合せ	-	2	1,978	-	5	13,306	救急車、テレビ、教育キット	(携)1,267 71,235	87,786	
		53						2	3	21,324	自動車、フィリップチャート	(携)6,462 56,512	84,298
		54						2	-	14,274	巡回診療車、顕微鏡	(携)309 86,706	101,289

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)			
				継続	新規	継続	新規					
バングラデシュ 農業普及計画 協定等の種類：R/D (農業機械化訓練所 とサブセンターへの 協力) 署名年月日：48.1.30 協力期間：48.1~50.3 協定等の種類：R/D (中央農業普及開発 研究所への協力) 署名年月日：50.3.14 協力期間：50.3~52.3 協定等の種類：R/D (同上延長) 署名年月日： 協力期間：52.3~53.3 協定等の種類：協定 署名年月日：53.10.13 協力期間：53.10~ 58.10 事前調査：45.8.10~ 45.9.9 実施調査：47.8.8~ 47.8.23 実施調査：48.1.13~ 48.2.3 巡回指導：49.3.14~ 49.4.3	バングラデシュ国政府は、食糧増産計画を最重点施策とし、その一部として旧東バ政府により設立され日本政府も協力したグッカ農業機械化訓練センターを改組拡充し、7つのサブ・センターを各地方に設立するとともに、パイロット・プロジェクトを有する農業機械化訓練所とする計画につき、わが国に協力を要請してきた。これに応え、昭和47年8月に予備調査団を派遣するとともに、昭和48年1月に実施調査団を派遣し、討議議事録(R/D)に署名した。 上記R/Dにもつき専門家、協力隊の派遣、機材供与等の協力を行ってきたが、バングラデシュ政府は、自国農業分野において普及活動が十分でないことが、農業生産の増大を除外している要因の大きなものであることを認識し、この分野におけるわが国の一層の協力を求めてきた。即ち、同国政府は普及分野の具体的な協力要請として、普及員等の訓練養成、普及方法の開発及び試験研究成果の普及等をその機能とし、農業普及の中核となるべき中央普及開発研究所(CERDI)の設立についてわが国に協力を要請してきた。 わが国としては、この要請に応えることは、同国の農業発展に多大の貢献をすとの見地から昭和50年3月14日に討議議事録を交換し、農村調査等準備協力が進められた。その後昭和53年10月13日に政府間協定が署名され、本格的協力の実施に入り、現在に至っている。	45	事前調査		6	4,736					4,736	
		46										0
		47	実施調査		3	47 4,296		761		21,615	}	26,719
		48	巡回指導		5	339 2,830	1	2	12,477	403		
		49	巡回指導		5	262 3,295	3	-	21,406	17,154	}	43,047
		50	巡回指導		4	282 2,593	2	5	40,781	1,210 41,097		
		51	同上 報告書									
		52	巡回指導		4	191 2,633	5	6	62,893	2,650 64,242	}	132,714
		53	機材 維持管理		(4)	93 (2,443)	7	10	89,980	776 218,147		
		54	巡回指導		3	420 2,008	5	9	109,886	2,442 69,257		
										6,633 52,955		

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)				
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規	(千円)
巡回指導：49.10.8～ 49.10.25 計画打合せ：50.3.10 ～50.3.20 巡回指導：51.3.29～ 51.4.10 巡回指導：51.7.29～ 51.8.11 機材維持管理：52.11.21 ～52.12.25 計画打合せ：53.12.4 ～53.12.16 巡回指導：55.3.15～ 55.3.29	その間昭和50年4月には研究所建設に係る実施設計調査団を派遣し、昭和51年5月には施設の無償資金協力に関する交換公文の署名が行われ、昭和53年3月に完成し引渡式を行った。また普及の現場活動のための3カ所のコミュニティセンターについても無償資金協力が実現し、昭和53年4月に建物施設が完成した。 本件プロジェクトの協力内容は、①バングラデシュ人民共和国内および同国外の研究所および研究機関による改良された農業技術の収集および分析、②農業普及のための技術の開発、③普及方法および普及資材の開発、④訓練および指導、⑤情報の提供の5つからなる。												
園芸研究協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.3 協力期間：52.11～ 55.11 延長：55.11～58.11 実施調査：51.8.12～ 51.8.29 実施設計：52.9.26～ 52.11.8 計画打合せ：53.9.18 ～53.9.30 巡回指導：54.12.1～ 54.12.24	バングラデシュにおいては、果樹および野菜供給の絶対量が不足し、国民のビタミン摂取量の不足が著しい。FAOは1973年の調査結果にもとづき、同国に対して果樹および野菜の増産をはかるための実施機関の新設、拡充を勧告した。 この勧告を受けて、バングラデシュ政府は農業省農業研究・教育局に所属する果樹試験場の拡充整備をはかることにより、かんきつ品種の改良等の研究体制をはかり、野菜部門については雨期野菜の基礎的研究に着手すること等を計画した。 この計画を実施するにあたり、バングラデシュ政府は昭和50年8月にわが国に対し、かんきつ改良および野菜種子増殖事業の現状調査と改善策立案のために専門家の診断による協力を要請してきた。	51	実施調査	—	4	3,463	—	2	3,130		①2,073	8,666	
		52	実施設計	—	8	①69 13,270	2	—	5,257	農業機械 車輛、肥料	①433 17,605		36,634
		53	計 画 打 合 せ	—	3	①70 1,974	—	5	61,842	車輛、薬品 種苗、種子	①1,822 88,836		
		54	巡回指導	—	24(1)	①208 (2,755)	3	2	45,273	圃場用機械 実験器具	①1,930 28,613		

バングラデシュ

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費	人数		経費		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
	<p>この要請を受けて、昭和51年2月にわが国は専門家チームを派遣し、計画の診断およびこれに対する改善策の立案を行い、これを報告したところ、同国はこの計画の実施についても、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>これを受け、昭和51年8月に実施調査団、昭和52年9月に実施設計調査団を派遣し検討した結果、次の内容の協力を実施することになり、討議議事録がとりまとめられた。</p> <p>協力の内容は、ジョイデプールにセンターを、ジュインティアプール、インシュルディおよびラングプールにサブセンターを設置し主として、①かんきつ類および野菜の耐病性多収穫品種の研究、②野菜種子の生産および保存技術の開発を行うというものである。</p>											
農業普及協力計画基準作成調査 調査期間：51.10.26～51.11.23	(バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査		(8)	(5,695)					(5,695)	
農業協力プロジェクト施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～51.12.22	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(4)	(1,381)					1,381	
バングラデシュ農業普及、ネパール農業開発機材維持管理巡回指導 調査期間：52.11.21～52.12.25	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(2,443)					(2,443)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規	(千円)	(千円)			
バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、モデルインフラ整備事業 巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)				(885)
インドネシア農業研究計画、バングラデシュ園芸研究協力計画巡回指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(6)	(2,756)				(2,756)
バングラデシュ 機材維持管理巡回指導 調査期間：55.3.15～ 55.4.2	バングラデシュ農業普及計画、バングラデシュ園芸研究協力の2プロジェクトを対象として供与済機材の維持管理巡回指導を行った。	54	巡回指導		2	1,901				1,901

〔 開発調査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東パキスタン橋梁バラストダム建設計画調査	メグナグムチイ橋梁架設計画、クルナ地域のポンプによるかんがい、雨期の洪水調整のための調査。	34	投	34.12 ～ 35. 2	5	3,613
2	東パキスタン橋梁架設計画調査	ダッカ、チッタゴン、クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。	36	投	37. 2 ～ 37. 3	5	2,593
3	ダッカ・ブリガン河橋梁架設計画調査	ダッカ市の南を流れるブリガン河の橋梁建設調査。	38	投	39. 2.23 ～ 39. 5.23	10	15,480

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	チタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画調査	カルナフリ河橋梁架設計画の調査を行って予備設計、工事費の積算等によるフィジビリティ・レポート作成。	39	投	40. 1. 10 ~ 40. 4. 9	10	15,854
5	ダッカ都市計画調査	ダッカ市のブリガン河南岸地域を中心とする都市計画に関し調査を行い、予備設計報告書を作成。	40	投	41. 1. 10 ~ 41. 2. 15	11	7,965
			41	投	41. 8. 22 ~ 41. 9. 11	1	6,374
6	ゴライ架橋計画調査	東パキスタンの第2次5カ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し、基礎調査、第1次調査に引き続きマルカリ地区の地盤および土質試験。	40	投	41. 3. 28 ~ 41. 3. 31	7+(1)	2,901
			41	ア・道	41. 4. 1 ~ 41. 5. 11	(7)	3,658
			42	ア・道	41. 8. 29 ~ 42. 3. 31	14	16,487
			42	ア・道	42. 4. 1 ~ 42. 4. 6	(4)	5,732
7	ジソール・ファリドプール間道路建設計画調査	測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成。	43	ア・道	43. 11. 13 ~ 44. 2. 18	12	12,712
			44	ア・道		0	8,590
8	ダッカ・ファリドプール間道路計画調査	アジアハイウェイ1号線の東パキスタン川南西部ダッカ～ファリドプール間の道路建設計画基礎調査。	44	ア・道	45. 2. 18 ~ 45. 3. 23	6	4,274
			45	実施	45. 10. 14 ~ 45. 11. 15	4	7,796
9	ジャムナ河架橋計画調査	① 事前調査 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する調査、基礎資料の収集等。 ② 実施調査 期間：昭和48年6月～昭和51年6月、3カ年 1st stage：4候補地点を調査し、最適地点の決定 (48.6～49.11)中間報告書の提出 2nd stage：最適地点における詳細調査 (49.11～51.6)最終報告書の提出	47	事前	47. 11. 30 ~ 47. 12. 27	13	13,957
			48	報告	48. 4. 5 ~ 48. 4. 14	5	2,588
			49	実施	48. 6. 25 ~ 49. 3. 31	66	227,007
			49	実施	49. 4. 1 ~ 49. 4. 10	(2)	390,080
			50	実施	49. 6. 3 ~ 50. 3. 31	64	
			50	実施	50. 7. 14 ~ 50. 8. 10	3	153,003
			51	報告	51. 5. 24 ~ 51. 6. 2	9	25,292
10	中央普及研究所実施計画調査	恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておしすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バ国政府は農業普及組織、活動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を確認し、この中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための価格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。	49	実・設	50. 3. 31 ~ 50. 4. 16	7	5,214
			50	報告	50. 5. 24 ~ 50. 6. 2	9	26,425

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	Bangladesh 国開発 計画に関する研究委託	① Bangladesh 国内外に散在する資料を収集し、要約して、今後の同国開 発に対する基礎資料とすることを目的として、農業開発財団に委託した。 ② 対 Bangladesh 協力の基礎資料となるべきもの（資料目録、資料要覧） を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき、48年度は、 今後の Bangladesh 国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協 力理念を導きだす方向性を探ったものである。	47	事 前	48. 3 ~ 48. 6.30		874
			48	事 前	48. 7. 1 ~ 49. 3.31		6,200
12	ナラヤンガンジー、ナ ルシンジー地区かんが い計画調査	Bangladesh 国政府は、人口の増加に伴い食糧の自給化の努力をしており、 重点施策として水田地域のかんがい及び洪水防禦をあげている。このうちナル シンジー地区約 50,000 ha の天水田に関し、かんがい施設の建設と洪水防禦計 画のフェージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭 和 51 年度には事前打合せ、現地踏査の事前調査を実施した。昭和 52 年度は、 事前調査結果を踏まえ、8 月に二期調査、10 月に本格調査を実施し、その結果 を、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、Bangladesh 政府 に現地説明を行った。	51	事 前	52. 2.14 ~ 52. 3. 3	6	4,958
			52	事 前		0	247
			53	実 施	52. 8. 1 ~ 53. 2.19	22	41,873
			54	実 施		0	55
13	テレビスタジオ建設計 画調査	Bangladesh 政府はランプラの B.T.V. テレビジョン放送局のオーデイト リアム建設計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和 51 年度の事前調 査により基本設計に引続き、昭和 52 年度は詳細設計のための本調査を行い、 同計画の早期実現を図った。現地調査により実施設計に必要な各種資料の収集、 実態調査、及び現地政府との討議を行い、設計図書、ドラフト段階での現地説 明、協議を経て、報告書を取りまとめ、現地政府へ提出した。	51	事 前	52. 3.24 ~ 52. 4.13	5	4,566
			52	事 前		0	792
			53	実施設計	52. 7.21 ~ 52. 8.10	7	72,634
			54	実施設計	52.12.12 ~ 52.12.24	6	
14	ラジオ放送会館建設計 画調査	首都ダッカにある施設は老朽化がはなはだしい（諸施設が市内に分散するな ど改善の必要に迫られている）。一方ラジオ放送は報道・政府広報や農業、家 族計画、保健衛生および気象の伝達のためには欠くことのできない重要手段で ある。このようなことから、ダッカにラジオ放送会館の建設を計画し、これの 基本設計についてわが国に対し技術協力の要請があり、このため現地調査を行 うとともに、基本設計報告書の作成を行った。	53	実 施	53.10. 5 ~ 53.10.28	6	16,107
			54	報 告	54. 1.29 ~ 54. 2.10	3	
			54	実 施		0	894
15	食糧倉庫建設計画基本 設計調査	Bangladesh の年間米生産量は約 1,100 万ト/であり、人口約 8,000 万人 の消費に対応できないため、同国政府は食糧管理制度の下に、年間約 50 万ト	53	特	53.11.13 ~ 53.12. 9	6	30,803
			54	特		0	87

Bangladesh

バングラデシュ

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>ンの米の政府買上げを行い、また、毎年不足分の約150万トンを入力するなど国内の食糧安定供給を図っている。</p> <p>しかしながら、バングラデシュの食糧については、国内米生産量の絶対量の不足のほかに、貯蔵、流通も大きな問題となっている。ことに倉庫については、その絶対量の不足、米の供給地と消費地間の収容能力の不均衡および既存倉庫の不備・老朽化による損失の増大等の問題がある。バングラデシュの倉庫の公称収容能力約140万トンは実質的には90～100万トンと見られている。このため同国政府は生産地、消費地、輸入港の倉庫増設整備を計画し、わが国に倉庫建設につき無償援助を要請してきた。これに応え、日本政府は54年度に食糧倉庫を建設するための無償資金援助を行うこととし、53年11月これら施設について基本設計調査を実施し、バングラデシュ政府と協議のうえ、報告書を作成した。</p>					
16	漁船エンジン供与計画調査	<p>バングラデシュ国は、河川・海岸の水資源にめぐまれ、良質な蛋白質を供給する漁業資源も豊富であるが、現状の漁獲方法は極めて非近代的であり生産力も低い。従って、漁業生産力を早急に引き上げるためには高度な技術よりも現在広く普及している漁獲法の改善向上を図ることが有益であり援助効果も大きい。本計画は漁業開発公社を事業主体として小型無動力船にディーゼルエンジンを取りつけるもので、これにより漁獲行動範囲が拡大し、生産力の飛躍的な増大につながるものと思われる。具体的な援助内容は、ディーゼルエンジン（20～25HP）500台、ボート（40フィート程度の漁船用）500隻である。</p>	54	特	54. 6.28～54. 7.14	4	7,879
17	農業大学施設整備計画調査	<p>ダッカに現存する農業専門学校の機能を充実しバングラデシュ国に必要な農業技術者の育成強化を図るため、当該専門学校をジョイデプールに移転し、農業大学としてその教育内容の拡充、整備することを計画し、わが国に大学施設の建設整備ならびに運営につき協力を要請してきたもの。これに対しわが国は、昭和55年度に無償資金協力をもって対応することとし、昭和54年9月に基本設計のための事前調査団を派遣した。</p>	54	特(事前)	54. 9. 3～54. 9.15	4	2,379

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して第2発電所を増設する計画の基礎調査、貯水容量、労時電力等の確認増設計画の技術的、経済的検討。	42	海	42.10.30～43.2.10	4	5,181
			44	海	44.8.20～44.9.18	3	10,289
2	自動車修理工場建設計画調査	バングラデシュ国道路交通公社(BRTC)は、同国唯一の国営バス、トラック事業者であり、現在バス441輛、トラック196輛をもって事業を運営しているが、修理整備施設が不十分のため、故障時の改修が進まず、国民に対する円滑な交通手段の提供を阻害している。このため、わが国に援助を要請してきたので、有償協力を前提に昭和52年12月に第一次、昭和53年2月に第二次の調査を実施した。昭和53年度はこの結果を取りまとめ、同国に現地説明を行った。その結果同国政府は、同国の財政資金難を事由として、「無償資金協力」での当該計画の実現を新たに要請越したので現在検討の段階にある。	52	海	53.2.20～53.3.21	10	23,883
			53	海(報告)	53.9.4～53.9.15	3	82,732
			54	海	54.8.2～54.8.17	4	8,638
3	送電線建設計画調査	同国西部地域の電力供給は、局地火力のため現在3MWに抑えられており、地域経済の発展を阻害している。このため同国政府は、同地域の電力安定供給のため、132KVのループ線の建設を計画しており、そのためのフィージビリティ・スタディ実施をわが国に要請してきた。この要請に基づき、同地域ベラマラ〜ファリドプール〜バリサル間132KV送電線建設プロジェクト評価に必要な現地調査を実施した。	53	海	54.2.5～54.2.24	9	25,730
			54	海(報告)	54.8.6～54.8.15	2	32,089
4	カルナフリ・レーヨン工場修復、増設計画調査	1967年東パキスタン時代に円借款によって建設された当工場は、同国の独立戦争の過程で①技術者の離脱②補修部品の不足③工場保全業務の欠如④市場の喪失等により稼働率が著しく低下しているため、その立て直しのため同国政府は諸調査を実施しているが、その調査結果が異なるので、それら諸調査の洗い直し調査をわが国に要請してきた。調査は、繊維製品の需要予測、主要原料の入手可能性、そして製品構成の検討、すなわち現有設備をふまえ、レーヨン・フィラメント、セロファン5l/日およびレーヨン・スフ15l/日、併産案を主要調査として実施した。	53	海	54.2.5～54.2.24	9	26,637
			54	海(報告)	54.6.25～54.7.4	2	13,796
5	小規模工業開発計画予備調査	わが国の本プロジェクトに対する取組み方、調査方針に関して、同国政府との討議および基本的合意をなし、次年度に実施すべき本調査のための方向を定めるため、事前調査を実施した。	53	海(事前)	54.3.12～54.3.31	8	7,144
			54	海		0	4,332

バングラデシュ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
6	小規模工業開発計画調査	<p>同国における4つのSub-Division (Joy depur, Chandrup, Bogra, Kushi tia)において、小規模工業開発の可能性を検討し、その具体的な手法を示すことを目的とし、次の観点から調査を行った。</p> <p>① Agro-Supporting と Agro-based 工業の開発を考える。</p> <p>② 対象は小規模工業とする。</p> <p>③ 開発可能な小規模工業のプロジェクトを明らかにして開発の具体的手段を考える。</p> <p>④ その他プロジェクトの内容を具体的に記述する。</p>	54	海(事前)	54.11.11 ~ 54.12. 1	5	55,629
				海	55. 1.13 ~ 55. 3.31	11	
7	キャプタイ水力発電開発計画調査	1969年OTCAが実施したキャプタイ発電所4~5号機の増設計画のF/Sは、その後見直しの必要が生じたので発電サイトおよびダッカを中心とした踏査ならびに資料収集をし、技術的、経済的妥当性について調査した。	54	海	55. 3. 1 ~ 55. 3.29	5	10,163

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	Bangladesh 農業専門学校	(Bangladesh, インド, ネパール) アジア一般を参照のこと。	53	54. 3. 7 ~ 54. 3.17	(1)	(170)
2	Bangladesh 自動車中央作業場, 循環器病研究所, 沿岸漁業振興計画, 学校教育放送施設整備, 農業専門学校拡充計画, および漁業研究計画	(Bangladesh, インド) アジア一般を参照のこと。	54	54. 6.18 ~ 54. 6.30	(3)	(692)
3	Bangladesh 漁業振興計画, 食糧貯蔵計画, 循環器病研究所, 車輛修理中央作業所, 沿岸漁業振興計画	(Bangladesh, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12 ~ 54.11.24	(2)	(608)
4	Bangladesh 食糧貯蔵計画, 循環器病研究所, 車輛修理中央作業所, 沿岸漁業振興計画	(Bangladesh, ビルマ) アジア一般を参照のこと。	54	55. 1.31 ~ 55. 2.10	(3)	(785)